

■ = = = = = 2013/2/19 = = = = = ■

◆◆ 建設トップランナー倶楽部 通信37号 ◆◆

■ = = = = = ■

≪内 容≫

- 【 1 】 指名競争も可 公共事業執行円滑化で国交省
- 【 2 】 公共事業関係費は過去最大級の1・8兆円余
- 【 3 】 公共事業費4・7兆円を追加 12年度補正案
- 【 4 】 高知談合 国交省関与10人ペナルティー強化
- 【 5 】 総点検で「カルテ」整備 インフラ緊急提言
- 【 6 】 避難路沿道建築物に耐震診断義務付け固める
- 【 7 】 防災・安全交付金1兆円 老朽化で地方支援
- 【 8 】 農水省 公共事業の執行円滑化通達 指名可
- 【 9 】 社会保険未加入、現場非社員2割超 全中建
- 【 10 】 公共事業費14%増 防災・安全交付金を新設
- 【 11 】 公共調達新法の制定へ 自民閣法で国会提出
- 【 12 】 公共事業費4年ぶり増加 政府13年度当初案

★建設トップランナー倶楽部幹事会総会と特別講演会を開催

★建設トップランナー倶楽部幹事会が太田大臣を表敬訪問

☆農水省からの「耕作放棄地対策全国説明会の開催」の案内

- =====
- 【 1 】 指名競争も可 公共事業執行円滑化で国交省

□国土交通省は、2012年度補正予算案に盛り込まれた公共事業の執行を円滑化するため、入札契約制度を見直すことを決めました。入札手続き期間の短縮や一括審査方式の活用、総合評価方式での提出資料の簡素化などを想定。事業執行の迅速化・効率化に大きな効果が見込まれる工事については、指名競争の採用も可能とする構えです。別途、技術者・技能者や資材不足への対応策も講じていく方針です。

<<http://www.senmonshi.com/archive/01/019DLIMBB5DF2H.asp>>

- =====
- 【 2 】 公共事業関係費は過去最大級の1・8兆円余

□2012年度補正予算案の閣議決定を受けて国土交通省は15日、国費ベースで総額1兆8801億円に上る同省関係補正予算案の概要を発表しました。公共事業関係費は1兆8144億円で、国交省分としては麻生内閣が編成した09年度補正予算に匹敵する過去最大級の額を積み上げました。用途は緊急経済対策で打ち出した「復興・防災対策」「成長による富の創出」「暮らしの安心・地域活性化」の3分野に重点化し、インフラの総点検や老朽化対策、地震・津波対策などを加速させます。地方の防災力を強化するための「防災・安全交付金」（仮称）には

5498億円を計上。公共事業の発注を平準化するための国庫債務負担行為（ゼロ国債）に、事業費ベースで2640億円を盛り込みました。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/019DGIRz01U790.asp>

---

【 3 】 公共事業費4・7兆円を追加 12年度補正案

□政府は、15日に閣議決定した2012年度補正予算案に、公共事業関係費約2兆4000億円を盛り込みました。学校の耐震化などの「その他施設費」や、公共事業費の地方負担を軽減する「地域の元気臨時交付金（地域活性化・雇用創出臨時交付金）」を加えると、実質的な公共事業費の総額は約4兆7000億円に上ります。公共事業の財源には建設国債約5兆5000億円を発行、緊急経済対策として打ち出した事前防災・減災関連のインフラの老朽化対策などに重点的に配分します。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/019DGIT501U790.asp>

---

【 4 】 高知談合 国交省関与10人ペナルティー強化

□高知県内で発生した談合問題に絡み、国土交通省の検討委員会が実態解明に向けた調査の中間報告をまとめました。それによると、関係者への事情聴取などによって、国交省職員4人の関与が新たに判明。これで国交省側の関与者は合わせて10人に達しました。この事態を重くみて、検討委員会では入札契約手続きの見直しやペナルティーの強化、応札状況の透明化・情報公開の強化などに取り組むよう、あらためて国交省に求めました。最終報告は本年度中の策定を見込んでいます。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/019DQIV12H2U2A.asp>

---

【 5 】 総点検で「カルテ」整備 インフラ緊急提言

□国土交通省の「社会資本メンテナンス戦略小委員会」は25日、インフラの維持管理で国などが講ずべき当面の対策に関する緊急提言の内容を大筋で固めました。中央自動車道笹子トンネル事故を契機として、早急に実施すべき方策として、インフラの健全性診断のための総点検や健全性に関する「カルテ」の整備に加え、国民に対する点検結果の公表などを挙げています。厳しい財政状況にある地方自治体に対しては、財政的・技術的支援を十分に講じることも求めます。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/019DTIAtXDRBPU.asp>

---

【 6 】 避難路沿道建築物に耐震診断義務付け固める

□国土交通省は、住宅・建築物の耐震化を促進するため、一定の大規模建築物や避難路沿道建築物の耐震診断を義務付ける方針を固めました。病院、百貨店、学

校、老人ホームなどのうち、大規模なものは2015年末までに耐震診断の実施を求め、その結果を所管行政庁が公表します。全ての住宅・建築物に対し、耐震診断・改修の努力義務を課すことも視野に入れていきます。13年通常国会に耐震改修促進法の改正案を提出する考えです。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/019DTIBx01U790.asp>

【 7 】 防災・安全交付金 1兆円 老朽化で地方支援

国土交通省は、地方自治体が実施する老朽化対策や事前防災・減災対策を支援する「防災・安全交付金」として、2013年度当初予算案に1兆円を盛り込みます。同交付金は12年度補正予算案にも5498億円を計上しているが、さらに1兆円を積み増すことで、高度成長期に完成したインフラの老朽化や南海トラフ巨大地震などへの対応を急ぎます。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/019DUI60B5DF2H.asp>

【 8 】 農水省 公共事業の執行円滑化通達 指名可

農林水産省は、2012年度補正予算案に盛り込まれた公共事業の執行に向け、入札・契約業務の効率化や円滑化を図ります。23日付で地方農政局などの出先機関に通達した。指名競争入札の採用を可能とすることや総合評価方式の提出資料の簡素化に加え、2012年度中に完了が見込まれる事業について、予算成立前に入札公告を前倒しで行うことも認めます。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/019DUI412H2U2A.asp>

【 9 】 社会保険未加入、現場非社員 2割超 全中建

全国中小建設業協会（全中建）は会員企業を対象とした社会保険未加入状況についてのアンケート結果をまとめました。それによると、回答した252社全てが企業として健康保険、年金、雇用保険に加入済み。ただ、現場の就労者についてみると、元請けと下請けの正社員を除いた場合の未加入率は2割を超えており、未加入の理由としては「資金の余裕がない」「本人の希望」などが挙がっています。25日の通常理事会で報告しました。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/019DUI742U2AXD.asp>

【 10 】 公共事業費14%増 防災・安全交付金を新設

国土交通省は、今通常国会に提出する2013年度の同省関係予算案をまとめました。一般会計総額は国費ベースで前年度に比べ11.6%増の5兆0743億円。このうち、公共事業関係費は14.1%増の4兆4891億円となりました。内閣府の地域自主戦略交付金の廃止分が、新設の「防災・安全交付金」に振り替えられたことが大幅増の要因。これによって、地域の事前防災・減災対策や

老朽化対策の集中的な支援を可能とします。また、住宅・建築物の耐震化に向けた緊急対策に100億円、災害に強い国土に向けたランドデザインの策定に1億円などを新規事項として盛り込みました。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/019DAKC7B5DF2H.asp>

【 11 】 公共調達新法の制定へ 自民閣法で国会提出

□自民党の「公共工事品質確保に関する議員連盟」（品確議連）は、公共工事の調達に関する新法制定に向けて本格的な議論に着手しました。品確議連の下に設けた「公共工事契約適正化委員会」の初会合を29日に開き、公共調達の在り方について意見を交換。新法は建設産業の維持・育成などを目的の一つに据える構えで、閣法による国会提出を目指します。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/019DVIBi01U790.asp>

【 12 】 公共事業費4年ぶり増加 政府13年度当初案

□政府が29日に閣議決定した2013年度当初予算案では、一般会計に公共事業関係費として5兆2853億円を計上しました。地方自治体のハード・ソフト事業に使用されていた地域自主戦略交付金（一括交付金）を廃止して各府省の公共事業に振り分けたため、前年度比15・6%の増額となっています。当初予算における公共事業関係費は、民主党政権が編成した10年度予算以降減額されており、増額は4年ぶりとなります。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/019DWI@q2H2U2A.asp>

★建設トップランナー倶楽部幹事会総会を開催

□建設トップランナー倶楽部（東京都文京区、和田章代表幹事、米田雅子代表幹事）は8日、東京都内で幹事会総会と特別講演会を行い、2012年度事業報告・収支決算、13年度収支予算を承認したほか、第8回建設トップランナーフォーラムの開催などを盛り込んだ事業計画を決めました。総会後の特別講演会では国土交通省の深澤淳志大臣官房技術審議官が「今後の国土交通省の政策について」と題して話しました。

議事では、7月2日に開催が決まっている第8回建設トップランナーフォーラムについて、タイトル、開催趣旨、内容などが話し合われました。タイトルは「インフラの町医者をめざして」、開催趣旨は①地域建設業は災害が多発する日本列島の地域防災の最前線②地域建設業は老朽化する社会インフラを点検し維持する地域の町医者③地域建設業は複業により公共投資を産業創出につなげる地域の総合企業—が提案され承認されました。

内容については「太田昭宏国土交通大臣、林農林水産大臣を招待」「さらに幅広く伝える広報策」などの意見を踏まえ、4月18日開催の次回建設トップランナーフォーラム準備会で、発表者、パネラー、アドバイザーを含めた骨子を固めることを申し合わせました。

また5月31日から6月1日に行われる視察研修会の内容についても発表され、訪問先となる愛亀（愛媛県松山市）の西山周社長が2日間の日程を概説しました。

総会後の特別講演会では、国土交通省の深澤技術審議官が「日本経済再生に向けた緊急経済対策」「12年度補正予算」「13年度予算」「社会資本の老朽化対策に関する対策」について講演。インフラを下支えする地域建設企業に敬意を表した上で、「日本国内のインフラは皆さまの力をかりなければもたない。予算の確保、体制づくり、法律の改正など問題意識を共有して進めていきたい」と語りました。

★建設トップランナー倶楽部幹事会が太田大臣を表敬訪問

□建設トップランナー倶楽部の幹事会の代表は8日夕刻、国土交通省に太田昭宏国土交通大臣を表敬しました＝写真。

米田代表幹事がメンバー一人一人を太田国交相に紹介。国土交通行政の方向性、地域建設企業への期待などについて懇談しました。

この中で太田国交相は、「建設業界は長年、過度のダイエット強いられてきた。このままでは脆弱（ぜいじゃく）な日本の国土を守っていくことはできない」とした上で、「現場で懸命に働いている人が誇りを持てるような業界にしていきたい。それまでは歯を食いしばり、足で水をかきながら転換期でのかじ取りをしていきたい」と強調しました。

また国土交通行政を支える予算編成方針については、「すぐに45度のV字回復をする必要はない。まずは底を打つことである。そして15度ぐらいの回復基調を維持しながら、行き届いていない点は改善し、長いスパンで施策を組み上げ社会資本を育てていくことが重要だ」との考えを示しました。

さらに地域建設企業の役割については、「いい仕事をし、地域のモデルになってほしい。企業としての経営戦略が組めるようバックアップしていきたい」と述べ、同倶楽部の全国での活躍を期待しました。

一行はこれに先立ち、農林水産省に林芳正農林水産大臣を表敬しました。

☆農水省からの「耕作放棄地対策全国説明会の開催」の案内

<<http://www.kouryu.or.jp/news/jdr02800000fuso5.html>>

=====

\* 配信停止を希望される方、アドレス変更は、当メールへの返信でお知らせ下さい

\*\*\*\*\*

建設トップランナー倶楽部  
事務局 大里茂登子、田中清子  
mail:ohsato@kentop.org  
<<http://www.kentop.org/>>

〒113-00023  
東京都文京区向丘1-5-4 ワイヒルズ2階  
米田事務所  
TEL 03-5876-8461 FAX 03-5876-8463

\*\*\*\*\*